

2022年7月15日
日本ガス協会

日本ガス協会 本荘会長 会見発言要旨

1. エネルギー安定供給への対応

7月14日の岸田首相の会見において、今夏の電力安定供給は確保される見通しとの見解が示されたが、先の厳しい電力需給見通しを受けて、政府より全国に節電が要請された中、日本ガス協会は全国の都市ガス事業者に対して、節電の協力を呼びかけている。

また、ガスコージェネレーションによる自家発電やガス空調、これらをデジタル技術で制御するスマートエネルギーネットワークなどの取組みを通じて、ガス業界としても電力需給の負荷軽減に貢献していく。

ガス供給については、国の審議会において、緊急時の需要対策に関する議論が始まっている。

厳しい電力の需給見通しを受けた節電要請とは異なり、足元ではガスの安定供給に支障はないが、国際的なLNG調達環境が厳しさを増していることから、万一、長期契約等による調達に支障が生じた場合に備えた検討が行われている。

なお、サハリン2については、先般、ロシア国籍の新会社への権益譲渡に関する大統領令が発せられた。7月14日に岸田首相は、「サハリン2は電力・ガスの安定供給にとって重要なプロジェクト」「ただちに輸入が止まるわけではない」旨のコメントを出している。ガス業界としても状況を注視しつつ、引き続き安定供給に努めていく。

2. スマート保安の取組み

従来からガス事業者は、安全性の高いガス機器の普及や365日24時間体制の整備など、製造・供給・消費の各段階において保安の維持・向上に

取組んできた。こうした中、これまでもデジタル技術等を活用し、業務の迅速化や正確性の向上などを通じて保安レベルの向上や自然災害へのレジリエンス強化等に努めてきた。さらに、これらの技術は普及セミナーなどを通じて水平展開し、業界全体の保安高度化を進めている。

今後の取組みについては、2021年3月に国が策定した「ガス分野におけるスマート保安のアクションプラン」に基づき、ガス業界としてスマート保安を推進していく。

これにより、都市ガス事業の根幹である保安・安定供給のさらなる維持・向上に加えて、レジリエンス強化や生産性向上などを進めていく。

国においても、こうしたスマート保安の促進を後押しするような制度措置の検討をお願いしたい。

3. 『METHANATION 都市ガスカーボンニュートラル化の切り札 e-methane』の発刊

都市ガスの脱炭素化手段であるメタネーションへの認知度を高めるため、このたび書籍を発刊する。

RITEの秋元 圭吾 主席研究員や国際大学の橘川 武郎 副学長に寄稿いただくとともに、エネルギー総合工学研究所をはじめ、関連団体や企業の協力を得て、脱炭素技術の概要や国内外での取組み、制度的な課題など、メタネーションに関する情報を幅広く提供している。

この書籍を活用し、メタネーションの社会的な認知をさらに向上させていきたい。

以上